

評価シート 様式

取組名	奇跡の海「三陸」浜の町再生プロジェクト		
実施団体名	三陸の食卓おすそわけ実行委員会	対象地域	岩手県大船渡市・陸前高田市・気仙郡住田町エリア
(代表団体名)	有限会社 三陸とれたて市場	推薦団体名	

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。
	<input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたと判断できない。
(備考・特記事項)		(備考・特記事項)	
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		<input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
(備考・特記事項)		(備考・特記事項)	

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	奇跡の海「三陸」浜の町再生プロジェクト		
実施団体名	三陸の食卓おすそわけ実行委員会	対象地域	岩手県大船渡市・陸前高田市・気仙郡住田町エリア
(代表団体名)	有限会社 三陸とれたて市場	推薦団体名	

⑤ 総合評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	漁の現場をライブカメラとHPを活用して配信することで、生産者と消費者をダイレクトに結びつけ顧客獲得をしようとしている点において、先導性のある新たな流通形態に挑戦しているといえる。
	○ 評価
	<input type="checkbox"/> ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
<input type="checkbox"/> ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。	
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、漁の水揚げ風景をライブカメラにより配信し消費者が直接注文できる点で先導性のある取組であり、今後は、以下の点に留意しつつ、地方の元気再生事業を継続することにより、本格的な展開が期待できるものである。
	次年度以降については、映像配信や注文等のシステム上の課題を克服する取組に集中し、他の地域においても参考となるモデル構築を目指すべきである。
	具体的には、今年度実施したライブカメラとHPによる受注システムの改善とそれに必要となる関係者間の連携強化に取り組まれない。また、「消費地の空き店舗を活用した発展型直売機構の開設」については、単なる直売ではなく本システムを広く知っていただくための営業拠点として活用すべきである。
	他方、産地映像アーカイブ集の製作や産地を巡る食の体験ツアーの発展については、上記取組に集中するという観点から、実施の可否を含めて見直すべきである。